

令和7年（2025年）2月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2日目）

令和7年2月18日（火）

割当時間（答弁を除く）

立憲民主・社民・ニライ 45分
日本共産党 40分

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
1	多和田 栄子 (立憲民主・社民・ニライ)	1 一般会計予算について 2 学校給食費の無償化について 3 市職員の懲戒処分について 4 平和行政について	令和7年度一般会計予算額は、1,853億9,700万円である しかし、収支不足が60億800万円生じている。財政調整基金等を取り崩しての対応となっている。財政の見通しと今後の対応について伺う 市長の公約である学校給食費無償化が4月から実現する見通しである。中学校17校が完全無償化、小学校36校が半額支援する方向である。昨今の物価高騰の折、子育て世帯にとっては待ち望んでいた給食費無償化である。予算額とこれまでの調整について伺う 市民文化部における不適切な事務処理により、本市の信頼を失わせた事案に対して、責任のとり方が妥当であったのか、以下伺う (1) 懲戒処分に至った経緯について (2) どのような形で誰が責任をとるのか (1) 第32軍壕保存への進捗状況について (2) 御茶屋御殿復元への取組状況について

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		5 基地問題について	<p data-bbox="730 297 1433 745">米兵による少女暴行事件に抗議し、再発防止を求める県民大会が令和6年12月22日沖縄市で開催され、会場あふれる2,500人が結集した。その大会決議を実現させる東京行動が2月6日～7日開催された。しかし防衛省本部においても再発防止の繰り返しで具体的回答はなく、沖縄防衛局と何ら変わらない答弁であった。徹底した再発防止を求めるためにも、日米地位協定の改定なくしては、事件・事故は無くならないと訴えた。これ以上、性被害の犠牲者をだしてはいけない。市民を守る立場としての市長の見解を伺う</p> <p data-bbox="746 1939 1283 2020">【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和7年2月18日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
2	山田 マドカ (立憲民主・社民・ニライ)	<p>1 防災行政について</p> <p>2 消防行政について</p> <p>3 上下水道管の老朽化における道路陥没事故について</p>	<p>(1) 1月26日に開催された防災イベント「防災中」の概要について伺う</p> <p>(2) 令和6年度に発見され対応した不発弾処理について伺う</p> <p>(1) 那覇市高機能消防指令システム及び消防救急デジタル無線更新事業の進捗状況及びこれまでのシステムと何が違うのか伺う</p> <p>(2) 先日、興南高校と女性議員と市長との交流会があり、高校生からシアトルの救命率は30%以上だが、日本の救命率は5%未満との発表があった。その理由は救急救命の方法を知っている人が少ないとのことだが、本市における救急救命講習会及び、市立小中学校の取組状況について伺う</p> <p>(3) 本市における1隊あたりの救急出動件数は、全国的にも上位であると伺ったことがあるが、最新の状況について伺う</p> <p>(4) 救急隊の乗り換え運用について伺う</p> <p>埼玉県八潮市にて大規模な道路陥没事故が発生した。本市において水道管、下水道管、防火水槽等の管理、老朽化対策はどのように行われているのか伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和7年2月18日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
3	喜屋武 幸容 (立憲民主・社民・ニライ)	<p>1 市営住宅について</p> <p>2 道路行政について</p> <p>3 教育行政について</p>	<p>貧困問題が長年の課題となっている沖縄において、住環境を整えるため、公営（市営・県営）住宅の拡充が必要だと考える。以下伺う</p> <p>(1) 那覇市における公営住宅の全世帯に対する割合はいくらか</p> <p>(2) 本年1月公募の空家待ち入居者募集のしおりには、安謝、安謝第一、若狭、真地、小禄、宇栄原の6施設において募集なしとなっているが、理由を伺う</p> <p>(3) 単身世帯への供給が少ないというご意見を聞いた 世帯人数の変化について現状認識を伺う</p> <p>慢性的な交通渋滞問題を抱える本市において、拡張工事や車線・信号機の効率化を図っての渋滞緩和策について現状を伺う</p> <p>(1) 首里平良町の拡幅工事の現状と工事再開・完了までの工程を伺う</p> <p>(2) 渋滞緩和に向けた信号機の効率化や車線の工夫にどの程度取り組んでいるか伺う</p> <p>(3) モノレールと連携し、バス路線を効率化すべきと考えるが見解を伺う</p> <p>2月4日の定例記者会見において、1月31日に市内の小中学校で開催予定であった南西航空音楽隊コンサート中止に対する知念市長の回答について伺う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和7年2月18日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
4	糸数 貴子 (立憲民主・社民・ニライ)	<p>1 重要土地利用規制法について</p> <p>2 夜間中学(学級)について</p>	<p>重要土地利用規制法（以下「法」という。）について、以下伺う</p> <p>(1) 本市の指定区域の指定状況について</p> <p>(2) 指定区域の指定にあたって、どのような意見を出したのか</p> <p>(3) 本市の指定についての意見に対する内閣府の回答について、どのような回答だったのか。どのような方法で回答されたのか</p> <p>(4) 回答あるいは指定について納得しているのか</p> <p>(5) 重要施設の機能を阻害する行為が判明すれば勧告や罰則を科すとなっているが、現状はどうなっているか</p> <p>(6) 内閣府からの情報提供依頼について法7条および法22条に関連して、市は内閣府から情報提供を求められたか</p> <p>(7) 本市は内閣府から求められた情報を提供した場合、または今後する場合、それが住民の個人情報だとしたら当該個人に通告するか。また当該個人から情報開示請求があった場合提供した情報を開示するか</p> <p>(8) 求められた情報が個人情報であり、法22条による情報提供依頼の場合は、拒否できると考えるがどうか</p> <p>(9) 法は憲法違反ではないか</p> <p>以下伺う</p> <p>(1) 夜間中学(学級)の必要性について</p> <p>(2) 夜間中学(学級)設置の検討状況について</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		3 保育・教育 行政について	以下伺う (1) 待機児童数について (2) 保育士確保について (3) 幼保小の架け橋プログラムについて
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（2日目） 令和7年2月18日（火）

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
5	古堅 茂治 (日本共産党)	1 戦争終結 80 年・平和への取組について	<p>(1) 日本がアジア・太平洋地域で始めた侵略戦争に敗北して 80 年。この戦争で沖縄県民 12 万 2,000 人以上、日本国民 310 万人以上、アジア諸国民 2,000 万人以上が尊い命を奪われた。この痛苦の教訓から戦後日本の出発点は、二度と戦争をしないと世界に誓った『日本国憲法』である。日本国憲法 9 条は、県民の戦争体験から生まれた「命どう宝」「反戦平和」の「沖縄の心」そのものである。憲法の平和主義・戦争放棄への市長の見解を問う</p> <p>(2) 「平和の礎」には、24 万 2,225 人の戦争犠牲者が刻銘されている。沖縄は国体護持を至上命令とした大本営の方針により、本土決戦を遅らせるための捨て石とされ、住民を巻き込んだ凄惨な地上戦の場となった。その後 27 年間にわたり米軍の直接統治下に置かれ、県民の土地を米軍が強奪して広大な米軍基地が建設された。そして、財産権を保障した日本国憲法が沖縄に適用された本土復帰時にも米軍に強奪された土地は地主に返還されず、政府がさらに公用地暫定使用法等で基地を強制的に継続使用し、今に続く軍事優先・基地の島として、性暴力事件、事故、爆音、水質汚染など筆舌に尽くしがたい犠牲と苦難が強いられている。ところが、政府はこうした歴史を無視して、辺野古新基地建設を強行、自衛隊のミサイル部隊を次々と配備し、沖縄の戦場化を前提にした軍事要塞化を推し進め、沖縄を再び戦場に、捨て石にしようとしている。断じて許されない。沖縄戦終結 80 年、沖縄へ基地を押しつけ、日米一体となった戦争準備に突き進む自公政権への見解を問う</p> <p>(3) ガザの保健当局は、病院の記録や遺族の報告から確認された死者数を 4 万 7,035 人、犠牲者の 7 割は女性・子どもと発表している。この死者数には、がれきに埋もれた人、医療崩壊や食糧の不足、疾病の流行による死者は含まれてなく、英国の医学誌が死者数は発表数値よりも大幅に多い可能性があるとの研</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>究報告を掲載している。ガザでは、イスラエルによる無差別殺戮をはじめ、道路、電気、水道などのインフラ、病院や学校を含む9割の家屋、教育、生業、生活など、ありとあらゆるものが破壊され、負傷者も11万453人、負傷者のうち25%が人生を一変させてしまう重傷を負っていて、手足切断の小児患者の人口比は世界最高である。沖縄戦で米国等による無差別殺戮攻撃を受けたのが沖縄で多くの県民がガザの状況に胸を痛めている。国際人権団体アムネスティ・インターナショナルはイスラエルがパレスチナ人に対して行っている残虐行為はジェノサイドに該当すると断じている。見解を問う</p> <p>(4) 現地時間2月7日発表の日米首脳共同声明は、「日米関係の新たな黄金時代を追求する」と宣言し、「日米同盟の抑止力・対処力をさらに強化していく」と明記。日本の軍事費が国内総生産(GDP)比2%に倍増する見込みの2027年度以降も、「防衛力を抜本的に強化していく」として、事実上、さらなる軍事費増を米国に誓約した。米軍辺野古新基地建設の着実な実施が「極めて重要」であることも確認している。政治的にも、技術的にも、財政的にも破たんが明白な同基地建設に固執することに絶対に未来はない。また、石破首相が沖縄での米兵による性的暴行事件が相次いでいることに抗議の意思を表明することも、是正と日米地位協定の改定も求めなかったのは許しがたいことである。さらに、被爆国の首相として核軍縮についての真剣な話し合いもせず、反対に米国の核を含む「拡大抑止」のさらなる強化を宣言した。石破首相は、パレスチナ自治区ガザの住民の強制移住や、パリ協定からの離脱など、国連憲章と国際法に基づく国際秩序を踏みにじり、人類が協力して取り組むべき緊急の課題に背を向けるトランプ大統領の一連の言動への批判を全く回避し、ひたすらトランプ大統領におもねる態度に終始した。この卑屈で危険な『日米同盟絶対』の石破首相の姿勢、日</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>2 政府の沖縄振興策等について</p> <p>3 政治とカネの問題について</p>	<p>米首脳会談への見解を問う</p> <p>(1) 沖縄振興開発特別措置法に基づき 1972 年からスタートした沖縄振興策の原点である沖縄の特殊事情と、現行の沖縄振興特別措置法の特徴、同 5 条、国会での付帯決議を問う</p> <p>(2) 政府は、基地と沖縄振興をリンクさせ、沖縄関係予算を不当に減額する沖縄いじめを行っている。2014 年度予算と 2025 年度予算案の比較を問う</p> <p>(3) 政府の 2025 年度予算案の軍事費は過去最大の 8 兆 7,005 億円(米軍再編関係経費など含む)で文教予算の 2.5 倍。沖縄関係予算案は 2,642 億円で 2024 年度当初予算から 36 億円減。県が強く求めていた 3,000 億円台を 4 年連続で割り込んでいる。見解を問う</p> <p>(4) 基地は沖縄振興の最大の阻害要因である。米軍基地を返還させた跡地にできた街・那覇新都心地区での経済、雇用、税収の効果と返還前との比較を問う</p> <p>(1) 那覇市有地をめぐる贈収賄事件で、5,000 万円の賄賂を議長室で受け取り、自民党の前那覇市議会議員や関係者が 2023 年 11 月に逮捕されてから約 1 年 4 か月となる。昨年 4 月には、賄賂を用意した会社役員が起訴事実を全て認めて有罪判決を受け、刑が確定した。その公判では、複数の那覇市議が贈賄した人物からレクを受けて質問を行なったなどの深い関与も明らかにされている。しかし、質問した那覇市議は、いまだに市民への説明責任を果たしていない。質問した那覇市議は、知念市長の後援会長や市長を支えている与党議員。知念市長の見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		4 貧困対策について	<p>(2) 日本共産党機関紙「しんぶん赤旗」のスクープを機に、自民党東京都議会議員 26 人のパーティー収入の不記載が発覚、自民党の裏金づくりは国会議員から地方議員まで及んでいる。裏金づくりを、誰が、いつから、何のために行い、何に使われたのか、自民党には国政と地方政治の全体について明らかにする責任がある。本質的に賄賂性をもち、裏金づくりの原資となった政治資金パーティー券購入を含む企業・団体献金は全面禁止すべき。市長の見解を問う</p> <p>(3) 自民党の裏金づくりの原資は政治資金パーティー。知念覚市長の政治資金パーティー開催状況を問う</p> <p>(1) しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄と琉球新報社が合同で実施したアンケート調査には、「生きているだけで精いっぱい」「楽しい未来が想像できない」など、物価高騰などにより生活が圧迫され、将来に希望を見いだせなくなっている切実な声が多数寄せられている。アンケート調査結果の概要を問う</p> <p>(2) 貧困は、一人ひとりの子どもの成長の可能性を阻むだけでなく、貧困が次の世代に引き継がれる危険をつくりだしているという点でも、社会の未来にとっても重大な問題であり、支援強化が求められている。貧困率、ひとり親貧困率、所得の比較を問う</p> <p>(3) 本市の貧困対策と課題について問う</p> <p>(4) 生活に困難を抱える人たちへの支援として「コミュニティーフリッジ (公共冷蔵庫)」と呼ばれる仕組みが広がりつつある。生活に困っている人たちが、寄付された食料品や日用品を 24 時間無料で受け取れる、いわば助け合いの冷蔵庫で、食品ロスの削減につながる取組でもある。本市でも関係機関と連携して導入すべきである。対応を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>5 学校給食無償化について</p> <p>6 物価高騰対策について</p>	<p>(5) 那覇市まなびクーポンの概要と利用状況を問う</p> <p>(6) 子どもたちが放課後を有意義に過ごすための那覇市まなびクーポンを学力対策だけでなく、自己肯定感や肯定的世界観が根付く人間形成づくりに役立つ伝統芸能や芸術、空手・野球・サッカーなどの文化やスポーツの習い事へも活用すべきである。対応を問う</p> <p>日本共産党は、学校給食費は無償にすべきと先駆けて提案し、粘り強く取り組んできた。また、デニー県政が子育て支援として実施する中学生半額補助に関連して、市の独自支援も行い、無償化を実現して、物価高騰で苦しむ子育て世帯の負担を軽減するよう強く求めてきた。今回、提案されている学校給食費の市の半額支援は、市議会での「学校給食費無償化の早期実現を求める意見書」と党市議団の「義務教育は無償」とうたった憲法 26 条を踏まえ無償化をとの正論での追求、そして、教育費の負担軽減を願う署名運動と市民のがんばりでデニー県政への攻撃を跳ね返し、改革を超えた市民の声で市政を追い詰めた結果である。無償化の財源と来年度以降の継続・拡大について問う</p> <p>(1) 物価高騰が止まらない。帝国データバンク「食品主要 195 社」価格改定 2024 年動向調査、2025 年の見通し、消費者物価指数、実質賃金を問う</p> <p>(2) 国の「重点支援地方交付金」を積極的に活用し、市民の命と暮らし、雇用と営業を守るための支援が求められている。本市の物価高騰対策について問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>7 経済対策について</p> <p>8 教育対策について</p>	<p>(1) 沖縄独自の気候、歴史、文化の中で生まれた黒麹菌のみを使用した全麹仕込みの蒸留酒「泡盛」がユネスコの無形文化遺産に登録された。本市の首里三箇（さんか）、崎山・赤田・鳥堀から全県に広がった、那覇と沖縄が誇る、先人が育んできた宝「泡盛」の販路拡大が求められている。本市と全県での泡盛酒造所数、生産額、従業員数の推移、地場振興への役割と課題を問う</p> <p>(2) 本市の誇る伝統工芸の首里織、琉球びんがたの振興に向けた首里染織発信強化事業の取組状況を問う</p> <p>(3) 「泊漁港将来像構想」の実現に向けた、「(仮称)泊漁港周辺等整備基本計画」策定の取組を問う</p> <p>(4) 第2次那覇市観光基本計画の特徴と、国際観光都市づくりへ、幾度も提案しているトイレ洋式化推進の店舗リフォーム補助金制度の必要性と取組を問う</p> <p>(1) 国連児童基金(ユニセフ)の子どもの幸福度に関する38カ国調査で、日本は「身体的健康」が1位だったのに対し「精神的幸福度」は37位と最低レベルである。厚生労働省の発表によると、2024年に自殺した小学生、中学生、高校生の数は統計を取り始めた1980年以降で過去最多となっている。全国、沖縄、本市での状況と、いじめ、不登校の状況を問う</p> <p>(2) 人権問題、学校での校則見直しの状況と特徴を問う</p> <p>(3) 学校施設の空調(冷房)設備設置状況を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>9 文化振興について</p> <p>10 上下水道の耐震化について</p>	<p>(4) 党市議団は、去る6月定例会で防災部局と教育委員会関係部局が連携し、体育館への空調設備の設置を積極的に進めるよう求めた。その必要性と検討状況を問う</p> <p>(5) 児童生徒、避難住民の安全性を確保へ、本市の小中学校の施設と体育館の耐震化状況を問う</p> <p>(1) パレット市民劇場の耐震化、吊り天井等の落下防止の取組を問う</p> <p>(2) 2026年秋に戦災文化財の中城御殿が再建され、尚家関係の国宝資料を展示する施設などが整備される。次は、琉球王朝文化の発祥の地「御茶屋御殿」の再建が待ち望まれている。その取組と課題、本市の決意を問う</p> <p>(3) 国指定の史跡と併せて国指定名勝「アマミクヌムイ」にも追加指定された弁之御嶽の保存・整備に向けた取組と課題を問う。併せて、弁之御嶽内を横切る道路の凸凹補修を問う</p> <p>(4) 国指定名勝・伊江殿内庭園と伊江御殿別邸庭園の保存・整備・公開に向けた取組状況を問う</p> <p>埼玉県八潮市の道路陥没事故で上下水道管の腐食リスクへ関心が高まっている。党市議団は、2011年2月定例会で、同年1月17日の「朝日新聞」一面トップの記事を引用して「那覇市は、今のまま耐震管の更新ペースでいくと耐震化になるとあと2000年かかる」と耐震化の強化促進を求めた。そこで、上下水道の耐震化の状況を問う</p> <p>【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、上下水道事業管理者、関係部長</p>

代表質問（2日目） 令和7年2月18日(火)

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
6	湧川 朝涉 (日本共産党)	<p>1 高額療養費制度改悪について</p> <p>2 国保財政悪化の要因について</p> <p>3 介護報酬の改定について</p>	<p>がんなどで長期にわたり治療を受け、高額な医療費を負う患者・家族にとって、高額療養費制度は「まさに命綱」である。ところが石破自公政権は2025年度予算案に、低所得者も含めすべての所得層で上限を引き上げる改悪を盛り込んでいる。自公政権による高額療養費の上限引き上げは、がんや心臓病など深刻な病に苦しむ人々へのあまりに冷たい仕打ちである。多くの若年がん患者は、抗がん剤治療などを受けながら就労してギリギリの生活を送っている。全国がん患者団体連合会のアンケートには、20代のスキルス胃がん患者から「子どものために少しでも長く生きたいが、毎月さらに多くの医療費を支払うことはできません。死ぬことを受け入れ、子どもの将来のためにお金を少しでも残す方がいいのか、追い詰められています」という悲痛な声が寄せられている。長期にわたる継続した治療が必要な患者・家族は、負担引き上げで生活が成り立たなくなり、治療継続の断念を迫られる。今回の石破自公政権の上限引き上げ方針への見解を問う。併せて、上限引き上げの白紙撤回を市長会などで政府に申し入れるべきである。対応を問う</p> <p>(1) 2018年度に国保制度改革が行われて以降、沖縄県の国民健康保険事業は、普通調整交付金の交付額が推計値より減少する事態となっている。県と41市町村は、国保財政への深刻な影響に危機感を募らせている。沖縄県の国保財政の状況を問う</p> <p>(2) 子育て支援へ、子供の国保税（均等割）を18歳まで無料化すべきである。対応を問う</p> <p>(1) 提供体制の崩壊という、介護制度の危機が進行している。自公政権が2024年度から訪問介護の基本報酬を削減したことが大きな打撃となり、また、ホームヘルパーなど介護人材が不足し、人手不足も相まって経営悪化による介護事業所の撤退・廃業・倒産が続出している。状況を問う（全国、県、市）</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		<p>4 第3次健康 なは21について</p> <p>5 ケア労働者 の処遇改善に ついて</p> <p>6 ひきこもり 対策について</p>	<p>(2) 安定した介護事業へ、訪問介護基本報酬の 引き上げを国に求めるべきである。対応を問う</p> <p>(3) 介護事業者危機打開へ、市独自の支援策を 行うべきである。対応を問う</p> <p>(1) 第3次健康なは21の特徴を問う</p> <p>(2) 市民が健康・長寿を維持継承し、生きがい に満ちた豊かな人生を送ることが大切であ る。①平均寿命の延伸、②健康寿命の延伸、 ③早世の予防への取組などの課題を問う</p> <p>介護・福祉・医療・保育などのケア労働は、国 民の人権と尊厳、命と健康を守るものであり、そ こに従事する人の賃金・処遇は“公定価格”により 決められている。ところが、ケア労働者の賃金は 長らく他産業より低い水準におかれ、低賃金や長 時間労働を苦にした離退職の増加と人員不足が 大問題となってきた。さらに、この間、物価高騰 のもとで賃金低迷に拍車がかかり、ボーナスカッ トなど賃下げまで横行する異常事態が起こって いる。ケア労働者の賃金・処遇の抜本的改善を 図るため、国による財政措置と市の独自支援を行う べきである。対応を問う</p> <p>(1) 2023年に内閣府が公表した、「こども・若 者の意識と生活に関する調査」(2022年)に よれば、15～64歳でひきこもり状態にある 人は50人に1人、146万人にのぼると推計 される。ひきこもりの状態にある方や、その 御家族への支援が大きな課題となっている。 本市での状況を問う</p> <p>(2) 日本共産党市議団は、2022年9月定例会 において、ひきこもり支援体制の確立とひき こもり地域支援センターの設置など対策強 化を提案した。取組を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
		7 生活保護での車の保有について	名古屋高裁は2024年10月30日、一審に続き、生活保護を停止した三重県鈴鹿市の処分を違法だとして取り消し賠償を命じた。名古屋高裁は、保護の停止は親子の日常生活だけでなく生命の危険も生じさせかねず「行政権の裁量の逸脱・濫用」だと判断。保有車両に処分価値はなく、日常生活に不可欠な買い物などに使うのは、むしろ親子が「自立した生活を送ることに資する」と評価した。車の保有をめぐる高裁で生活保護利用者側が勝訴したのは初めてである。厚生労働省は2024年12月25日、通院や通勤などに限られている利用の制限を緩和する通知を自治体に出した。見解と取組を問う
		8 中小企業振興について	那覇市中小企業振興審議会の本年度の答申の特徴、2025年度の施策へ反映している取組、課題を問う
		9 インボイス制度、消費税について	(1) 昨年12月、埼玉県議会は自民党県議団が主動した、「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の廃止等を求める意見書」が自民党、共産党、会派「民主フォーラム」などが賛成で可決された。都道府県では初である。公明党は退席した。意見書は、「インボイス制度導入から1年が経過したが、小規模事業者などからは、減収や税負担の増によって経営状況が悪化したとの切実な声が上がっている」「インボイス制度に係る経理事務が過大な負担になっているとの訴えも噴出している」と指摘。物価高騰などで経営環境が悪化する下で「インボイス制度に係る負担を小規模事業者等に求めることができる状況ではない」と強調し、「今やインボイス制度そのものを廃止することが最良の策と言わざるを得ない」としている。業者を苦しめているインボイス制度は廃止すべきである。当局の見解を問う

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(2) 物価高騰から暮らしを救うために消費税減税が切実に求められている。ところが、自公政権は消費税減税をかたくなに拒否している。それは、「消費税は増税、法人税は減税」という経団連からばく大な献金をもらっているからにほかならない</p> <p>日本共産党は、いまこそ消費税の減税を、たりない財源は大企業・富裕層の増税でまかなえ、と政府に迫っている。企業献金をいっさい受けとらない党だから、誰はばかることなく提起できる。一番効果がある物価対策である消費税減税を政府は実施すべきである。見解を問う</p>
		10 那覇市営住宅の家賃の過大徴収について	<p>(1) 判明した家賃過大徴収の実態を問う</p> <p>(2) 時効を援用せずに過去に遡り過大徴収分は返還すべきである。対応を問う</p>
		11 公共施設・市営住宅のアスベストについて	<p>(1) アスベストのある可能性のある公共施設、市営住宅などの実態を問う</p> <p>(2) アスベストのある可能性のある公共施設、市営住宅などの検査の実施と除去についての方針を問う</p>
		12 GW2050 PROJECT推進協議会について	<p>(1) 全体構想とは何か。任意団体の単なる意見表明か、任意団体の那覇市への提案か、那覇市への答申なのか問う</p> <p>(2) 那覇市の最上位計画である第5次総合計画は、市民へのパブリックコメントや議会での審査・議決を経て策定されている。第5次総合計画にない、IR・カジノ・賭博を新産業創出として想定している全体構想の策定に、那覇市が参画するのは、市民無視、議会軽視である。見解を問う</p>

順位	氏名 (会派名)	発言事項	発言要旨
			<p>(3) 沖縄県が策定の沖縄振興計画、新・21世紀ビジョンでは、希望と活力あふれる沖縄を目指して、「アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積」を掲げ、様々な基本施策がある。全体構想と沖縄県での最上位の沖縄振興計画、本市はどちらを優先するのか問う</p> <p>(4) IR・カジノ・賭博に公益性は有るのか問う</p> <p>(5) 本市が負担金を支出する推進協議会の役員メンバーには、知念市長の選挙や政治資金パーティーなどで挨拶した方が含まれているのか問う。併せて、公金支出先として相応しいのかも問う</p>
			<p>【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長</p>